

**第5回 制度設計専門会合  
事務局提出資料  
～情報公開サイトについて～**

平成28年3月16日（水）

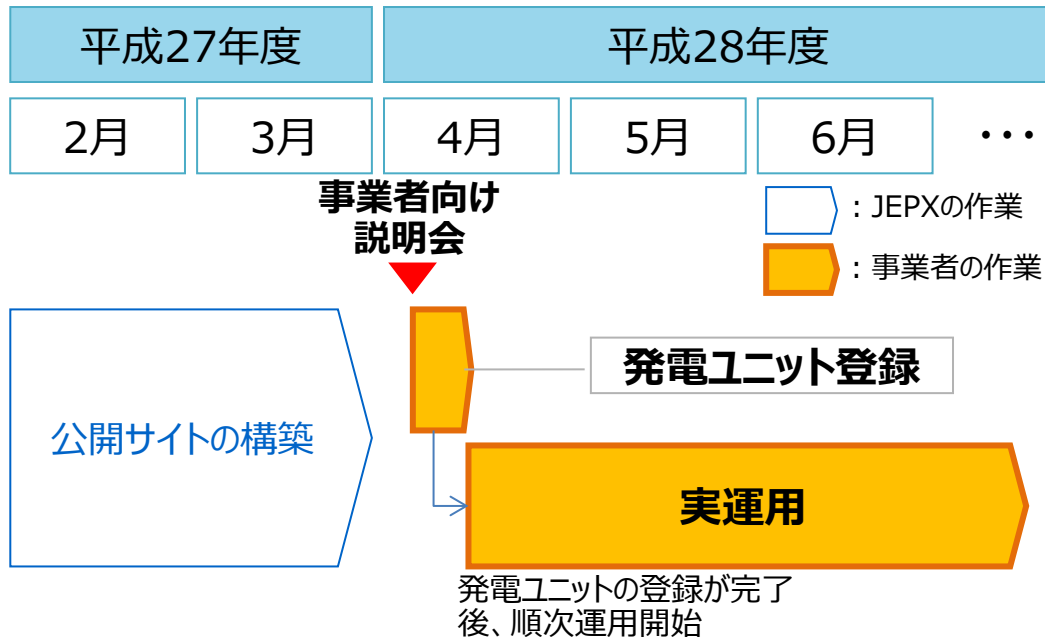


電力取引監視等委員会  
Electricity Market Surveillance Commission

# 情報公開サイトに係るスケジュール

- 本会合での議論を踏まえ、認可出力10万kW以上の発電ユニットの計画及び計画外停止の情報については公開することとしている（適正取引ガイドライン）。これを踏まえて現在、日本卸電力取引所(JEPX)において情報公開サイトを構築しているところ。
- 公開サイト構築後、事業者向けの説明会を開催し、その運用を開始することを予定しているところ、情報公開サイトに係るスケジュールは次のとおり。

## 実運用に向けたスケジュール



- ~3月末 情報公開サイトの構築
- 4月11日 サイト利用者説明会（事業者向け）
- 4月初旬 発電ユニット登録運用開始

# ログイン画面

発電情報公開システム

# HJKS

ログイン

事業者アカウント申請

ログイン

## 発電情報公開システム

[ホーム](#) > [ログイン](#)

ログイン

ログインID

パスワード

[パスワードをお忘れの方はこちらから](#)

[ログインIDをお忘れの方はこちらから](#)

ログイン

[ホーム](#) > [ユニット一覧](#) > [ユニット登録](#)

## ユニット登録

\*印がある項目は必須項目です。

エリア*	<input type="text" value="選択してください"/>
発電事業者*	<input type="text"/>
発電所コード*	<input type="text"/>
発電所名*	<input type="text"/>
発電形式	<input type="text" value="選択してください"/>
発電ユニットコード*	<input type="text"/>
発電ユニット名*	<input type="text"/>
発電容量*	<input type="text"/> (kW)

もどる

登録する

# 停止情報登録

停止情報登録

発電情報公開システム

[ホーム](#) > [停止情報一覧](#) > 停止情報登録

停止情報登録

\*印がある項目は必須項目です。

ユニット選択\*

エリア

発電事業者

発電所コード

発電所名

発電ユニットコード

発電ユニット名

発電容量 (kW)

停止日時\*

曜日見直し有無\*

曜日予定日時

停止区分\*

停止原因

停止時発電容量 (kW)

もどる

登録する

# 発電ユニットの停止情報の公表時期と公表内容について

- 卸取引の需給に影響を与える情報がJEPXでの約定価格や約定量に影響を与えるものと考えられるため、取引参加者が平等に需給の予測を立てられるように、発電ユニット名を含めた情報を公表する必要があるのではないか。

ステータス		公表する情報（案）				
計画外停止	速報 (1時間以内に公表)	計画外(事故)が起きた日時	当該発電所が所在するエリア	発電事業者名	発電ユニット名	発電容量 (定格出力)
	詳報 (48時間以内)	停止原因	復旧見通しの有無	※速報時の情報に追加		
	復旧時期の公表 (決定後、速やかに)	復旧予定日	※詳報時の情報に追加／更新			
計画停止	詳報 (決定後、速やかに)	予定停止日 (開始～終了)	当該発電所が所在するエリア	発電事業者名	発電ユニット名	発電容量 (定格出力)
	情報更新 (決定後、速やかに)	予定停止日 (内容更新)	※詳報時の情報に更新があれば			
	復旧時期の公表 (復旧の48時間前までに)	復旧予定日 (内容更新)	※詳報又は情報更新時の情報に更新があれば			

- 発電ユニットの計画及び計画外停止情報の公表を行う場合、取引参加者の利便性の観点から、情報公表サイトを設置し、情報を一元化することが望ましいと考えられる。
- 諸外国の例を参考にすると、情報公表サイトは卸電力取引所や地域送電機関（TSO等）に設置される傾向にあり、我が国においても利便性や運営上の効率性、開始時期などを総合的に検討し、情報公表サイトの設置場所を選定する必要がある。

## 情報公表サイトが有していると望ましい要件及び機能

- 取引を行う際に参照する情報が一元化されているなど、取引参加者にとっての利便性が高いこと
  - ✓ 取引参加者が取引に必要な情報（市場の板の厚み、価格推移等）の集約
  - ✓ 取引参加者のニーズを理解したサイト運営 等
- 情報公表サイトに掲載されている情報の信頼性やサイト運営の安定性が担保されていること
  - ✓ 24時間365日のサイト運営 等
- 早期に情報公表サイトの運営開始できること（可能な限り平成28年4月）
  - ✓ 情報公表サイト構築に対する柔軟性 等



上記の点を踏まえ、日本卸電力取引所(JEPX)において、当該サイトを構築し、取引参加者の利便性の一層の向上が、図られることが期待される。  
（その運用を含めた細部について、現在JEPXと調整中）